

# 事業報告書

令和5年度  
(第11期事業年度)

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

地方独立行政法人徳島県鳴門病院

# I 基本情報(法人・病院の概要)

## 1 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、近隣の医療機関等と連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に関する教育及び研修その他の業務を行うことにより、徳島県民の医療の確保と医療水準の向上に寄与することを目的とする。

## 2 業務内容

法人は、地方独立行政法人法の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
- (8) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

## 3 沿革

昭和28年 4月 健康保険鳴門病院として設立  
昭和33年10月 全国社会保険連合会に経営統合  
平成25年 4月 徳島県の出資により地方独立行政法人へ移行

## 4 組織図

別表のとおり

## 5 事務所の所在地

名称	所在地
徳島県鳴門病院	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
徳島県鳴門病院附属看護専門学校	徳島県鳴門市撫養町斎田見白36-1

## 6 資本金の額及び出資者ごとの出資金

徳島県 1,369,250,000円

## 7 役員の状況（令和5年4月1日現在）

役員名	氏名	任期	備考
理事長	森 裕二	自 令和 3年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日	元徳島県人事委員会事務局長
副理事長 (非常勤)	小森 将晴	自 令和 5年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授
理事	邊見 達彦	自 令和 5年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日	病院長
理事	阿川 昌仁	自 令和 5年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日	副院長
理事	美馬 敦美	自 令和 5年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日	特任副院長
理事 (非常勤)	島田 清	自 令和 5年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日	弁護士
理事 (非常勤)	濱尾 重忠	自 令和 5年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日	とくしま経営塾 「平成長久館」経営アドバイザー
監事 (非常勤)	島内 保彦	自 令和 3年 7月 1日 至 令和 7年 6月30日	弁護士
監事 (非常勤)	原 孝仁	自 令和 3年 7月 1日 至 令和 7年 6月30日	公認会計士

## 8 常勤職員数（令和5年4月1日現在）

	医師	看護師等	医療技術職	事務職	その他	合計
常勤	45人	268人	82人	45人	16人	456人

平均年齢 39.10歳

## 9 設置する病院の概要

- 1) 病院名称 徳島県鳴門病院
- 2) 所在地 徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
- 3) 許可病床数 一般病床 307床(うち人間ドック6床)
- 4) 主な役割及び機能
  - 救急告示病院      ○災害拠点病院      ○臨床研修病院
  - 地域医療支援病院   ○開放型病院
- 5) 診療科目：15診療科（令和5年4月1日現在）  
内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／  
泌尿器科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／放射線科／麻酔科／  
形成外科／救急・総合診療科
- 6) 併設施設
  - 健康管理センター
  - 附属看護専門学校

## 10 理念

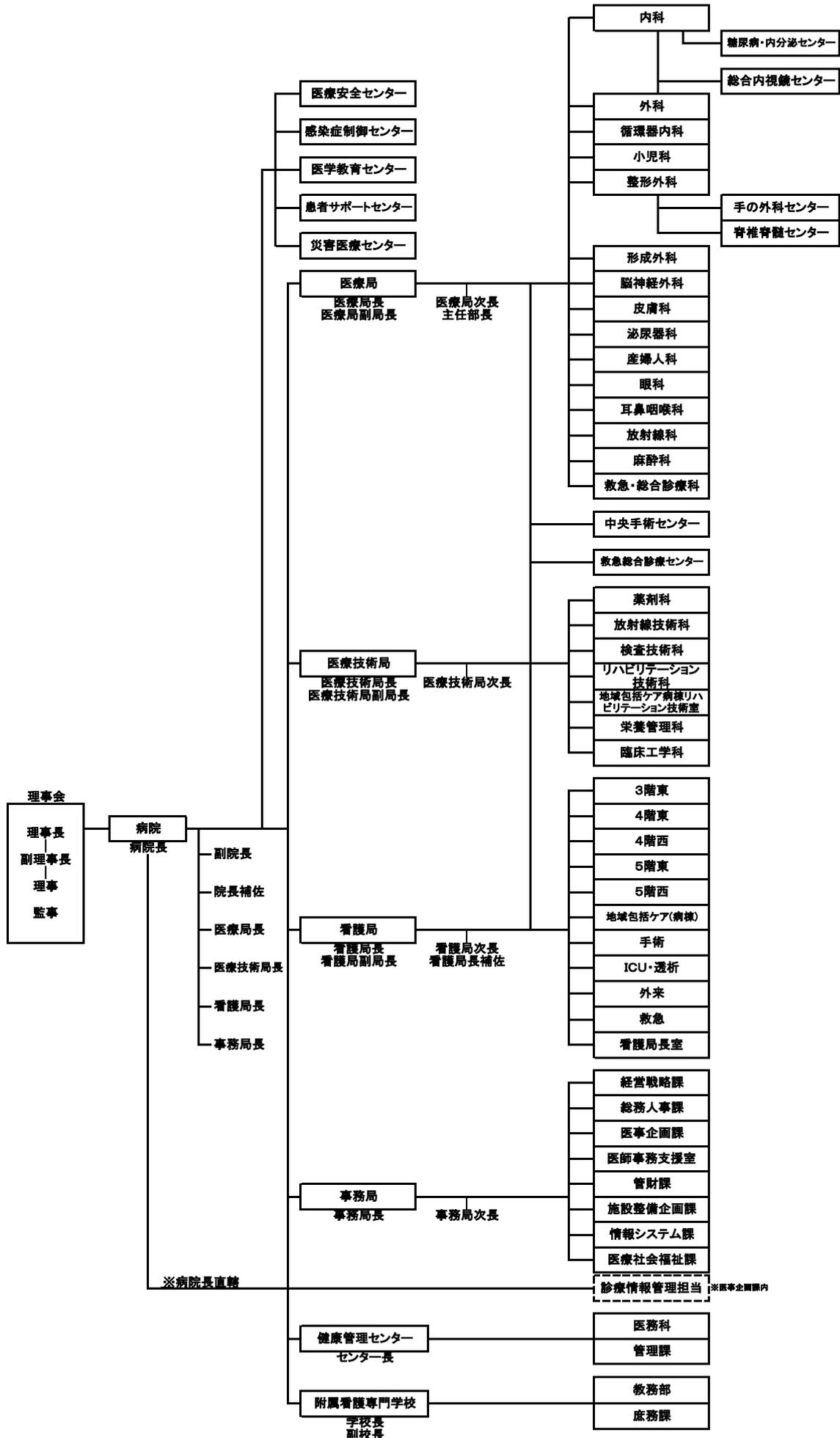
「私たちは皆様に信頼される病院づくりを目指し、安全な医療を親切に提供することに努めます」

## 11 基本方針・基本姿勢

- ・医療の提供にあたっては、全組織力を結集して医療事故ゼロを目標に努めます
- ・患者さま一人ひとりの権利を尊重し、最適な医療サービスを的確に提供します
- ・安心して医療を受けていただける 安全で快適な環境づくりをします
- ・地域医療の発展に向け、基幹病院としての役割を正確に果たします
- ・積極的に健診事業に取り組み、地域の健康づくりに寄与します
- ・人間性豊かな医療人育成のため、いきいきと仕事ができる職場づくりをします
- ・組織総合力を高めるべく互いを尊重し合い、患者さま本位に変革する知的集団を目指します

地方独立行政法人徳島県鳴門病院組織図

令和5年7月1日



## II 当該事業年度における業務について

### 1 対象期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間

### 2 業務内容

1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

#### (1) 診療事業

##### ① 良質かつ適切な医療の提供

- ・入院では、新規入院患者5,376人を受け入れ、平均在院日数12.5日で、入院患者延数は67,054人となった。
- ・外来患者延数は95,085人となった。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
入院患者延数	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人
新規入院患者数	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人
平均在院日数	12.5日	12.0日	11.9日	13.3日
手術件数	2,107件	1,895件	2,090件	2,248件

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
外来患者延数	95,085人	97,413人	100,431人	99,998人
新規外来患者数	10,736人	10,921人	11,714人	11,211人

- ・地域包括ケア病棟開設に向けて、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した事により、6階東病棟の改修工事を開始。7月より43床で運用開始、8月より48床で運用。令和6年2月に本開設（48床）。地域包括ケア病棟入院料2の算定を開始した。
- ・最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの電子化（電子カルテ登録）を推進した。

	R5年度	R4年度	R3年度
クリティカルパス電子化数（累計）	69	44	40

- ・患者の羞恥心への配慮や、プライバシー保護、感染管理や事故リスクの回避、検査効率の向上のために内視鏡センターの改修を行った。
- ・ICUにおいても、早期から多職種によるチーム医療体制を構築した。
- ・早期の手術が求められている疾病に対する、早期手術体制を構築した。

##### ② 患者の視点に立った医療の提供

- ・患者満足度調査を実施し、利用者のニーズの把握に努めたほか、ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。
- ・毎日、患者サポートセンターミーティングを実施し、患者サポートに関する取組や、事例等の情報共有及び患者支援について検討を行うなど、更なる患者相談体制の充実を図り、発病を契機に生じる様々な問題の相談に取り組んだ。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
患者相談室 相談件数	21,436件	28,694件	28,550件	22,794件

③ 救急医療の強化

- ・救急・総合診療科へと改組し、更なる救急患者受入体制の強化を図ることに努めた。
- ・徳島県救急搬送支援システムの運用により、救命率の向上、救急搬送の適正化及び業務の効率化を図った。
- ・消防と定期的な連絡会を開催するなど、緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
地域救急要請受入率	86.7%	80.8%	88.0%	92.5%
救急患者受入数	6,438人	6,196人	6,013人	5,646人
救急搬送患者受入数	2,988人	2,323人	2,479人	2,174人

④ がん医療の高度化

- ・PET-CT検診枠の拡大や、がんの早期発見につながる検診メニューの見直しを実施し、また、PET-CT検査、リニアック及び化学療法等との連携を推進した。
- ・地域がん診療連携推進病院として、専門医及び認定看護師を確保、がん医療の充実に努めた。
- ・外来化学療法室では、専用の相談室の設置し、プライバシーの保護を行った。
- ・がん化学療法看護認定看護師を配置した外来化学療法室で、がん化学療法及び指導、相談を行った。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
外来化学療法延件数	1,269件	1,453件	1,373件	1,264件

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
放射線治療延件数	1,162件	1,205件	1,515件	2,141件

⑤ 産科医療や小児医療の充実

- ・関係科の支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
分娩数 ( )内は無痛分娩数	273件 (106件)	306件 (104件)	345件 (108件)	240件 ( 37件)

- ・助産師外来・母乳外来を週3日（月・水・金曜日）実施した。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
助産師外来・母乳外来受診者延数	346件	366件	402件	333件

- ・日曜日の小児救急体制の縮小。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
小児救急患者受入数	46件	182件	192件	87件

⑥ 生活習慣病に対する医療の促進

- ・「糖尿病・内分泌センター」での糖尿病専門医による専門外来、糖尿病看護認定看護師によるフットケア外来、医師、看護師、管理栄養士が協働し透析予防外来を実施した。
- ・糖尿病医療委員会において、治療薬の情報収集や、糖尿病に関するインシデント対策など、糖尿病に関して幅広く対応を検討した。また、糖尿病療養指導士の資格取得を推進した。
- ・高齢化の進行などに対応するため、月・水・金曜日において午後透析を実施し、1日2回の透析治療を行った。

⑦ 特徴を発揮した医療の推進

- ・手の外科センター、脊椎脊髄センターにおいて、高度な治療を実施した。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
手の外科手術件数	581件	543件	577件	612件
脊椎脊髄手術件数	333件	340件	351件	441件

(2) 地域医療・介護支援

① 医療・介護連携の充実

- ・地域医療機関との連携強化により、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
紹介率	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%
逆紹介率	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%

- ・地域包括ケア、在宅医療介護の推進に向けて、入院前からの支援の強化や退院時の地域の関係者との連携を推進し、在宅復帰支援を進めた。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
在宅復帰支援人数	248人	239人	210人	194人

- ・地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
高度医療機器共同利用数	725件	672件	573件	650件

- ・地元医師会、地元薬剤師会と連携し、地域の医療従事者の研修会等を実施した。
- ・地域医療機関に対して、感染対策上の問題点の相談対応、実務に関する支援・現場指導を行った。

② 地域住民の健康維持への貢献

- ・鳴門市と連携し、広報誌に検診の重要性や当院の検診機能を積極的に発信し、連携事業として講演会を開催した。

(3) 災害時における医療救護

① 医療救護活動の拠点機能

- ・災害対策施設整備・施設リニューアルプロジェクトチームを設置し、防潮壁やヘリポートの設置等、総合的な災害対策の検討を行った。

【防潮壁】県「津波浸水想定」見直しに基づき整備。(公表はR6年12月想定)

【ヘリポート】R6年3月落札。4月キックオフミーティングにて駐車場の制限、工事に関する住民説明・日程、起工式(令和6年6月)の準備を行う。

- ・R6年1月南海トラフ巨大地震・津波(発災後1時間)を想定した災害訓練を実施。地域住民、福祉施設等から200名を超える方にも参加いただいた。
- ・BCPの改訂を行うとともに、災害対応マニュアル「南海トラフ巨大地震・津波 発災後1時間(平日昼間)」を作成した。

(4) 人材の確保・養成

① 質の高い医師の確保・養成

- ・高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進するとともに、専門医等の取得を促進した。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
医師の医学会等参加件数	80件	70件	68件	36件

- ・医学生への広報活動を積極的に行い、初期臨床研修医の受入に努めた。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
初期臨床研修医数(基幹型)	4名	4名	5名	4名

② 医療従事者の確保・養成

- ・医学教育センター会議において、資格取得を促進し、職員の資質向上、業務体制の強化及び職場定着の促進を目的とした資格取得支援制度の導入を検討し導入した。
- ・人材育成計画「職種別キャリアラダー」を策定し、R5年4月より運用開始した。
- ・臨床研修看護師制度を導入し、R5年4月より22名で開始した。
- ・質の高い医療を提供するため、看護師等の専門性の高い資格・認定取得等を促進した。

<主な資格・認定取得等>

[看護師]	認定看護管理者	1名
	認定看護管理者研修	4名
	認定看護師認定試験合格(感染管理)	1名
	インターベーションエキスパートナース	1名
	看護師特定行為研修修了	2名
	退院支援ナース養成研修	4名
	ストーマリハビリテーション指導者講習会修了	2名
	医療安全管理者養成研修	1名
[薬剤師]	抗菌化学療法認定薬剤師(感染関連)	1名
	認定実務実習指導薬剤師	1名
[臨床検査技師]	超音波検査士(循環器領域)	1名
	2級臨床検査士	1名
[臨床工学技士]	透析技術認定士	1名
[理学療法士]	心不全療法指導士	1名
	急性期ケア専門士	1名
[作業療法士]	終末期ケア専門士	1名

	認定ハンドセラピスト	1名
[言語聴覚士]	健康咀嚼指導士	1名
	日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士	1名

③ 看護専門学校の充実強化

- ・病院の充実した実習体制を活かした教育を実施し、卒業生の国家試験合格率は12年連続で100%となった。

	R5年度	R4年度	R3年度
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%
生徒数（3月31日現在）	104名	102名	107名
3年生	32名	37名	37名
2年生	31名	33名	37名
1年生	41名	32名	33名

2) 業務運営の改善及び効率化

(1) 業務運営体制

① 効果的な業務運営の推進

- ・年度計画の進捗状況を四半期ごとに取りまとめ、運営会議に報告し、職員への周知徹底を図った。

② 事務職員の専門性の向上

- ・病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加を促進した。

③ 人事評価システムの構築

- ・徳島県の人事評価制度をモデルとした新たな人事評価実務要領を作成した。令和4年度、他の職種に先駆け、医師職の評価結果を給与に反映させることとし、令和5年度より全職員（正規職員）を対象に実施した。
- ・各部署において、自己申告書におけるヒアリングを実施した。

④ 資格職を支援する職員の充実

- ・タスクシフト/シェアの推進のために、各種研修を受講した。
- ・月1回のクラークミーティング時に勉強会を開催し、クラークの知識向上に努めた。

⑤ 就労環境の向上

- ・採用困難な職種（助産師・社会福祉士）について新たに特殊勤務手当を創設。
- ・特定認定看護師、認定看護師及びこれに準ずる職員がその専門性に関する業務、研修又は、指導に従事したとき1日につき手当を支給するよう処遇改善を図った。

(2) 業務運営方法

① 県立病院との連携

- ・県立病院との医薬品等の共同購入を行った。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
共同購入医薬品目割合	88.1%	93.6%	88.7%	91.8%

② 収入の確保

- ・適切に医業収入を確保するため、各部門別ヒアリング、経営戦略会議、運営会議、医局会等を通じ、目標達成に向けた指示を行うとともに、診療報酬請求のチェック強化に努めた。

[入院収益]

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
入院収益	4,435,265 千円	4,005,978 千円	4,302,417 千円	4,369,552 千円
入院患者延数	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人
新規入院患者数	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人
平均在院日数	12.5日	12.0日	11.9日	13.3日
病床利用率	72.1%	79.4%	76.7%	75.4%
入院診療単価	66,145円	71,105円	68,401円	63,787円

[外来収益]

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
外来収益	1,557,561 千円	1,574,982 千円	1,537,727 千円	1,534,471 千円
外来患者延数	95,085人	97,413人	100,431人	99,998人
外来診療単価	16,381円	16,168円	15,311円	15,345円

③ 費用の抑制

- ・競争入札による透明性や公平性の確保に努めるとともに、複数年契約により費用の節減や事務の効率化に努めた。
- ・後発医薬品への切り替えを進めた。

	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
後発医薬品使用量割合	93.6%	91.9%	93.0%	94.2%

- ・スケールメリットによる費用抑制を推進するため日本最大大手の共同購入組織である日本ホスピタルアライアンスへ加入し、共同購入品への切り替えを行っている。
- ・総合医療情報システムと連携した院内物流システムの運用を開始した。
- ・SPD効率化プロジェクトチーム会議を行い、運用に関する共有と疑義解決を図り、各部署において、適正在庫への意識を高めるため年間データを院内で共有し、協議を行うことでさらなる効率化・経費削減に向け取り組んだ。

### III.財務諸表の要約

#### 1 要約した財務諸表

##### 1) 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	4,063,205,679	固定負債	4,477,601,973
有形固定資産	4,051,450,805	長期借入金	1,350,000,000
無形固定資産	11,610,574	引当金	2,689,965,066
投資その他資産	144,300	資産除去債務	257,502,657
流動資産	3,882,494,069	長期リース債務	7,922,258
現金及び預金	2,473,692,478	その他	172,211,992
医業未収金	1,143,539,775	流動負債	1,880,798,358
棚卸資産	113,778,845	医業未払金	284,574,667
その他	151,482,971	未払金	824,957,368
		短期リース債務	11,890,111
		引当金	201,581,720
		その他	557,794,492
		負債合計	6,358,400,331
		純資産の部	金 額
		資本金	1,369,250,000
		資本剰余金	
		利益剰余金	218,049,417
		純資産合計	1,587,299,417
資産合計	7,945,699,748	負債純資産合計	7,945,699,748

##### 2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	7,541,459,845
営業収益	7,243,137,820
医業収益	6,582,392,670
その他	660,745,150
営業外収益	298,322,025
経常費用 (B)	8,378,701,499
営業費用	8,370,087,800
医業費用	8,363,212,142
一般管理費	6,875,658
営業外費用	8,613,699
臨時損益 (C)	△ 242,574
当期純利益 (A-B+C)	△ 837,484,228

## 3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	155,055,969
材料の購入による支出	△ 1,622,232,787
人件費支出	△ 4,419,388,149
その他業務支出	△ 1,124,124,001
医業収入	6,597,943,380
運営負担金収入	319,228,000
運営交付金収入	4,156,000
補助金等収入	320,146,428
その他業務収入	85,117,794
利息の受取額	123,626
利息の受払額	△ 5,914,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 922,143,904
有形固定資産の取得による支出	△ 1,184,476,864
無形固定資産の取得による支出	△ 12,500,620
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,400,900
運営費交付金収入	234,250,000
補助金等収入	46,984,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 363,224,407
長期借入れによる収入	123,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 468,500,000
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 17,724,407
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 1,130,312,342
V 資金期首残高 (E)	3,604,004,820
VI 資金期末残高 (F = D+E)	2,473,692,478

## 4) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	金 額
業務費用	1,762,789,433
損益計算書上の費用	8,378,948,073
(控除) 自己収益等	△ 6,616,158,640
機会費用	15,727,063
住民などの負担にきせられるコスト	1,778,516,496

## 2 財務諸表の科目

## 1) 貸借対照表

## 固定資産

有形固定資産：土地、建物、建物付属設備、構築物、医療用器械備品、車両など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産：長期貸付金（奨学金貸与）など

## 流動資産

現金及び預金：現金、預金

医業未収金：医業収益に対する未収金

棚卸資産：医薬品、診療材料、給食材料、消耗品など

## 固定負債

長期借入金：財政融資資金

引当金（退職給付引当金）：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

資産除去債務：有形固定資産の除去に備える債務

長期リース債務：リース取引にかかる債務のうち一年を越えて支払期限が到来する債務

## 流動負債

医業未払金：医薬品、診療材料、給食材料などにかかる未払債務

未払金：上記（医薬品、診療材料、給食材料）以外にかかる未払債務

短期リース債務：リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期に支給する業績年俸及び職員賞与に対する引当金

## 純資産

資本金：県による出資金

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：業務に関連して発生した欠損金の累計額

## 2) 損益計算書

### 営業収益

医業収益：医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益

その他：上記医業収益以外にかかる収益

営業外収益：上記営業収益以外（院内駐車場、実習料等）にかかる収益

### 営業費用

医業費用：医業に要する給与費、材料費、経費、減価償却費など

一般管理費：理事長ならびに理事、監事にかかる給与費、経費など

営業外費用：上記営業費用以外（支払利息等）にかかる費用

臨時損益：医療賠償責任保険金、過年度損益修正損など

## 3) キャッシュ・フロー計算書

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出など

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入、短期借入金の借入による収入および返済による支出、リース債務返済による支出

## 4) 行政コスト計算書

### 業務費用

損益計算書に計上される費用から県の財源によらない自己収益等を控除したもの

### 機会費用

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

#### IV 財務情報

##### 1 財務諸表の概要

###### 1) 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの 経年比較・分析

###### (経常収益)

令和5年度の経常収益は、7,541百万円と、前年度と比較して404百万円減（5.1%減）となっています。これは、前年度と比較して医薬収益469百万円増（7.7%増）、その他営業収益893百万円減（57.6%減）となったことが要因です。

###### (経常費用)

令和5年度の経常費用は、8,379百万円と、前年度と比較して299百万円増（3.7%増）となっています。これは、前年度と比較して材料費87百万円増（5.6%増）、減価償却費103百万円増（16.9%増）、経費75百万円増（5.2%増）が要因となっております。

###### (当期総損益)

令和5年度の当期総損益は、△837百万円と、前年度と比較して703百万円減となっています。これは、前年度と比較して経常損失が703百万円減（前年度は134百万円の経常損失）となったことが主な要因です。

###### (資産)

令和5年度末現在の資産合計は、7,946百万円と、前年度と比較して1,238百万円減（13.5%減）となっています。これは、前年度と比較して無形固定資産5百万円減（31.9%減）と現金及び預金1,130百万円減（31.4%減）となったことが主な要因です。

###### (負債)

令和5年度末現在の負債合計は、6,358百万円と、前年度と比較して400百万円減（5.9%減）となっています。これは、長期借入金355百万円減（20.8%減）と未払金30百万円減（3.5%減）となったことが主な要因です。

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の収入となり、前年度と比較して417百万円減（72.9%減）となっています。

これは、前年度と比較して材料購入費63百万円増（4.0%増）、補助金等収入1,077百万円減（77.1%減）となったことが主な要因となっております。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、922百万円の支出となり、前年度と比較して1,017百万円減（52.5%減）となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出868百万円減が要因となっております。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、363百万円の支出となり、前年度と比較して902百万円減（167.4%減）となっています。これは、前年度と比較して長期借入金による収入674百万円減が主な要因となっております。

主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収益	7,541,463,845	7,945,709,229	8,792,044,819	7,839,413,821
経常費用	8,378,948,073	8,080,002,541	7,539,570,214	7,223,202,365
当期総利益【又は(△)損失】	△ 837,484,228	△ 134,293,312	1,252,474,605	323,197,369
資産	7,945,699,748	9,183,312,992	9,456,865,187	6,741,329,635
負債	6,358,400,331	6,758,529,347	6,897,788,230	5,434,727,283
利益剰余金【又は(△)繰越欠損金】	218,049,417	1,055,533,645	1,189,826,957	△ 62,647,648
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,055,969	572,453,394	1,576,184,028	457,523,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 922,143,904	△ 1,939,540,559	△ 90,108,316	△ 628,475,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,224,407	538,561,523	654,444,659	6,524,854
資金期末残高	2,473,692,478	3,604,004,820	4,432,530,462	2,292,010,091

②セグメント事業損益（経常損益）の経年比較・分析

事業損益は△837百万円と、前年度比703百万円減（前年度は△134百万円の事業損益）となっています。  
これは、前年度と比較して病院事業損益が695百万円減（535.3%増）となったことが主な要因となっています。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
病院	△ 824,733,673	△ 129,827,609	1,273,050,264	621,869,021
訪問看護	0	0	0	0
看護学校	△ 12,750,555	△ 4,465,703	△ 20,575,659	△ 5,657,565
合 計	△ 837,484,228	△ 134,293,312	1,252,474,605	616,211,456

③セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は7,946百万円と、前年度比1,238百万円減（13.5%減）となっています。  
これは病院事業の資産が前年度比1,081百万円減（12.2%減）となったことが主な要因です。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
病院	7,780,025,788	8,860,788,030	9,203,743,080	6,480,268,911
訪問看護	0	0	0	0
看護学校	369,614,163	324,918,185	255,787,188	263,414,370
事業間仕訳	△ 203,940,203	△ 2,393,223	△ 2,665,081	△ 2,353,646
合 計	7,945,699,748	9,183,312,992	9,456,865,187	6,741,329,635

(注) セグメント区分については、「病院」、「訪問看護」、「看護学校」に区分しています。

④行政コスト計算書の経年比較・分析

行政コストは1,779百万円と、前年度と比較して110百万円減（5.8%減）となっています。  
これは、業務費用が121百万円減（6.4%減）となったことが主な要因です。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務費用	1,762,789,433	1,883,899,138	1,050,055,136	976,831,242
うち損益計算書上の費用	8,378,948,073	8,080,002,541	7,539,570,214	7,520,011,258
うち自己収益	△ 6,616,158,640	△ 6,196,103,403	△ 6,489,515,078	△ 6,543,180,016
引当外退職給付増加見積額			2,145,508	△ 264,982
機会費用	15,727,063	4,555,425	4,555,425	2,603,100
行政サービス実施コスト	1,778,516,496	1,888,454,563	1,056,756,069	979,169,360

(2) 重要な施設等の整備の状況

令和5年度	医療用器械備品	X線TV装置	34,968,120円
令和5年度	車両船舶	胃・胸部検診車	89,980,000円
令和4年度	建物付属設備	化学療法室移転工事	59,150,520円
令和4年度	建物付属設備	病院・職員宿舍屋上防水改修工事	107,580,000円
令和4年度	医療用器械備品	総合医療情報システム②	431,640,000円
令和3年度	医療用器械備品	総合医療情報システム①	649,000,000円
令和3年度	医療用器械備品	MRI及びDSA	251,884,000円
令和2年度	医療用器械備品	術中3Dナビゲーション装置	93,000,000円
令和2年度	建物付属設備	自動火災報知器設備	58,124,000円
令和元年度	医療用器械備品	PET-CT装置	268,400,000円
令和元年度	医療用器械備品	一般診断撮影装置一式	86,350,000円
令和元年度	医療用器械備品	注射薬自動払出システム・UNIPUL-5000	49,899,993円
令和元年度	医療用器械備品	電子内視鏡LASERE07システム	34,236,000円
平成30年度	医療用器械備品	高精度放射線治療システム(リニアック)一式	321,408,000円
平成30年度	医療用器械備品	ナースコールシステム一式	73,980,000円